

■令和6年度 各施設別減損の兆候を判断する指標一覧（商工労働部）

【行政財産】

1. 土地・建物・工作物

NO	基本情報				【減損の兆候を判断する指標】										備考	
	区分	所管課名	索引番号	施設名称	土地			建物			工作物			当該資産の使用可能性的著しい低下	当該資産の業務運営環境の著しい悪化	
					指標の考え方	指標	数値	指標の考え方	指標	数値	指標の考え方	指標	数値			
1	施設	10140 雇用推進室	05-140-001001	大阪府立労働センター	行政施設用地として利用している土地面積 / 土地面積	2,902m ² / 2,902m ²	1.00	年間利用件数 / 想定年間利用件数	741,560人 / 888,068人	0.84	—					
2	庁舎	10147 計量検定所	05-147-000001	計量検定所	—			厅舎として利用している床面積 / 共用部を除く延床面積	1,304m ² / 1,304m ²	1.00	—					計量検定所建替整備事業による旧本館等解体撤去工事に伴い、指標となる建物延面積を変更
3	施設	11040 南大阪高等職業技術専門校	05-040-000027	南大阪高等職業技術専門校	行政施設用地として利用している土地面積 / 土地面積	26,953m ² / 26,953m ²	1.00	年間訓練受講者数 / 計画生徒数	117人 / 270人	0.43	年間訓練受講者数 / 計画生徒数	117人 / 270人	0.43	【建物・工作物】 南大阪校には訓練期間が2年間の科目（電気主任技術科、自動車・車体整備科）があるため、指標は当該年度入校者数と前述の利用訓練受講者数合計を算出 ・令和6年度の年間訓練受講者数が117人であり、指標の数値が50%以下となったため減損の兆候を確認 【建物・工作物】 ただし、令和3年3月策定の「大阪産業人材育成計画（第11次大阪府職業能力開発計画）」に基づき、今後も夕陽丘校を含む府内4校で職業訓練を実施していくこととしており、減損の認識は行わない		
4	施設	10140 雇用推進室	05-153-000000	芦原高等職業技術専門校	行政施設用地として利用している土地面積 / 土地面積	0m ² / 989m ²	0.00	年間訓練受講者数 / 計画生徒数	0人 / 230人	0.00	—					・障がい者や就職困難者を対象とするセーフティネット分野の職業訓練の元年を図る軸点から、昇員前の機能を夕陽丘校に移転することとし、平成31年3月31日に閉校しことから減損を認識 ・閉校後、校舎及び校舎部分の土地は、令和3年4月1日に府民文化部に移管（看護として使用）、残るグラウンド部分の土地（988.6m ² ）は令和7年度先売予定
5	施設	10154 東大阪高等職業技術専門校	05-154-000000	大阪府立東大阪高等職業技術専門校	行政施設用地として利用している土地面積 / 土地面積	0m ² / 1,676m ²	0.00	年間訓練受講者数 / 計画生徒数	111人 / 220人	0.50	—					【土地】 平成20年度末自動車整備科廃止により遊休状態（土地のみ）となり、平成24年3月31日に減損を認識 平成25年及び平成26年3月31日現在でも行政財産として土地の使用がなく、指標の数値が50%以下となるため減損を認識 その後、旧試走場の活用を検討したが、建築基準法上の道路に接していないため、有料駐車場等としての活用は難しい状態 令和7年3月31日現在においても、土地が活用されていない状態が継続しているため、減損を認識 【建物】 令和6年度の年間訓練受講者数は111人であり、指標の数値（220人）に対して50%以上となるため、減損の兆候を確認しない。
6	施設	11631 夕陽丘高等職業技術専門校	05-155-000000	夕陽丘高等職業技術専門校	行政施設用地として利用している土地面積 / 土地面積	1,750m ² / 1,750m ²	1.00	年間訓練受講者数 / 計画生徒数	214人 / 320人	0.67	—					【夕陽丘校】 141人/220人 【ITステーション】 73人/100人
7	庁舎	10133 中小企業支援室	05-250-000001	マイドームおおさか	—			厅舎として利用している床面積 / 共用部を除く延床面積	3,112m ² / 3,389m ²	0.92	—					【建物・工作物】 令和6年度の年間訓練受講者数が66人であり、指標の数値が50%以下となったため減損の兆候を確認 ただし、令和4年3月策定の「大阪産業人材育成計画（第11次大阪府職業能力開発計画）」に基づき、今後も夕陽丘校を含む府内4校で職業訓練を実施していくこととしており、減損の認識は行わない。
8	施設	11453 北大阪高等職業技術専門校	05-140-000049	北大阪高等職業技術専門校	行政施設用地として利用している土地面積 / 土地面積	18,159m ² / 18,159m ²	1.00	年間訓練受講者数 / 計画生徒数	66人 / 230人	0.29	年間訓練受講者数 / 計画生徒数	66人 / 230人	0.29			

2. 勤産

該当無し

3. 積体財産権

該当無し

4. リース資産

該当無し

5. ソフトウエア

該当無し

6. 重要物品

該当無し

【普通財産（帳簿価額はR6.4.1時点）】

NO	基本情報				【減損の兆候を判断する指標】								備考	
					土地			建物			工作物			
	区分	所管課名	索引番号	施設名称	指標の考え方	指標	数値	指標の考え方	指標	数値	指標の考え方	指標	数値	
1 4 その他	10140 雇用推進室	05-140-001021	泉大津公共職業安定所	時価 (公有財産システム上の取得価格-帳簿価額累計額)	帳簿価額 (公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	109,066,903円	176,502,672円	0.62	—		—	—	—	路線価 (91円ほか)はあるが、敷地が不整形なため算定は困難とし公有財産台帳上の現在価額を採用。
2 4 その他	10140 雇用推進室	05-140-001026	あいりん労働福祉センター	時価 (公有財産システム上の取得価格-帳簿価額累計額)	帳簿価額 (公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	410,895,566円	579,780,865円	0.71	時価 (公有財産システム上の取得価格-帳簿価額累計額)	帳簿価額 (公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	282,805,253円	1円	282,805,253円	【土地】路線価 (200円ほか)はあるが、敷地が不整形なため算定は困難とし公有財産台帳上の現在価額を採用。 【建物】S4.3年度のRC構造 (鉄筋コンクリート構造) の指標がないため、建設工事費での比較は困難とし公有財産台帳上の現在価額を採用。
3 4 その他	10140 雇用推進室	05-140-001037	元大阪地域職業訓練センター敷地	時価 (路線価比較による算定価格)	帳簿価額 (公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	779,658,353円	1,262,304,000円	0.62	—		—	—	—	路線価による比較により算定した結果を採用。 取扱時 H7年路線価 136千円 R6年路線価 84千円 時価 : 84 ÷ 136 × 1,262,304,000 = 779,658,353円 ※路線価方式では敷地が不整形なため算定は困難
4 4 その他	10140 雇用推進室	05-140-001039	関西職業能力開発促進センター	時価 (路線価比較による算定価格)	帳簿価額 (公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	3,199,180,070円	1,999,487,544円	1.60	—		—	—	—	路線価による比較により算定した結果を採用。 取扱時 S55年 路線価 75千円 R6年 路線価 120千円 時価 : 120 ÷ 75 × 1,999,487,544 = 3,199,180,070円 ※路線価方式では敷地が不整形なため算定は困難
5 4 その他	10140 雇用推進室	05-140-001041	大阪府港湾教育訓練センター	—					時価 (建設工事費テフレーターによる算定価格)	帳簿価額 (公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	4円	4円	1.00	【建物】建設工事費テフレーターを採用 算定式) 別紙参照 4円 ※4建物とも減価償却期間終了
6 4 その他	10140 雇用推進室	05-250-001002	労働センター南館	時価 (路線価方式による算定価格)	帳簿価額 (公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	697,031,288円	286,352,000円	2.43	—		—	—	—	路線価方式で算定した結果を採用。(別紙参照)
7 4 その他	10133 中小企業支援室	05-250-001001	マイドームおおさか用地	時価 (路線価方式による算定価格)	帳簿価額 (公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	5,124,299,225円	1,068,466,000円	4.80	—		—	—	—	路線価方式で算定した結果を採用。(別紙参照) <参考> 路線価で算定した場合、以下のとおりで、路線価方式の算定を大きく下回ることから不採用。 S6.2年路線価 2,745千円 (545+1,060+1,140) R6年路線価 2,750千円 (430+1,020+1,300) 時価 : 2,750-2,745×1,068,466,000=1,070,412,204円
8 4 その他	11470 成長産業振興室	05-251-003002	産業立地奨励事業地_和泉	時価 (鑑定評価額)	帳簿価額 (公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	432,230,848円	412,252,640円	1.05	—		—	—	—	大阪府財産評価審査会の答申 (R4.7.20付け) による再評価額を採用し、補正計数を乗じて算定 再評価額 423,308,608円 (個別積上げ) R6.4補正計数 1,010 時価 : 432,230,848円 (個別積上げ)
9 4 その他	11470 成長産業振興室	05-470-000002	泉佐野丘陵部府有地竣工労働部管理地(民活地)	時価 (鑑定評価額)	帳簿価額 (公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	43,491,674円	49,490,000円	0.88	—		—	—	—	大阪府財産評価審査会の答申 (H26.5.21付け) による評価額を採用し、補正計数を乗じて算定 答申時評価額 49,490,000円 …① H3.1.4補正計数 0.943 …② R2.4補正計数 0.984 …③ R3.4補正計数 0.987 …④ R4.4補正計数 0.982 …⑤ R5.4補正計数 0.986 …⑥ R6.4補正計数 0.985 …⑦ 時価 (①×②×③×④×⑤×⑥×⑦) : 43,491,674円
10 4 その他	10140 雇用推進室	05-140-003007	西成労働福祉センター	—					時価 (公有財産システム上の取得価格-帳簿価額)	帳簿価額 (公有財産システム上の取得価格-減価償却累計額)	702,801,352円	518,022,151円	1.36	平成31年3月8日に建物を取得。土地については借地のため記載せず。 大阪府公有財産管理システムに基づき、帳簿価額を記載。